

様式第2号

共同住宅等の戸別検針及び戸別徴収等に関する協定書

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 齊 藤 芳 久 (以下「甲」という。)と
_____ (以下「乙」という。)は、

_____の
戸別検針及び戸別徴収事務について、坂戸、鶴ヶ島水道企業団共同住宅等の戸別
検針及び戸別徴収の取扱いに関する特別措置規程 (以下「共同住宅等の特別措置
規程」という。) 第5条の規定により、次のとおり協定を締結する。

第1条 受水槽及び直結給水増圧装置 (以下「増圧装置」という。) 以降に設置す
る水道メーター等 (親メーターと受水槽及びメーターバイパスユニットと増圧
装置の間で甲が特に認めた水道メーターを含む。) は、甲が貸与するメーターと
する。

2 甲が貸与した水道メーターの管理は乙が行うものとし、管理義務を怠つたた
めに水道メーターを忘失又は棄損した場合は、その費用を乙が負担するものと
する。

3 甲は、戸別検針及び戸別徴収事務に必要があると認めたときは、水道メータ
ー付近の施設を調査し、乙に対し、適当な措置を指示することができる。

第2条 給水装置及び受水槽以降の流末装置 (水道メーターを除く。) に係る維
持管理は、すべて乙の責任において行うものとする。

第3条 甲は、受水槽の清掃、漏水その他の理由で、親メーターにより計量され
た使用水量が、戸別に計量された使用水量の合計水量を超えた場合、その差額
を乙から徴収することができる。

2 増圧装置を設置する施設については、前項の規定を適用しない。 ただし、
メーターバイパスユニット以降の施設で漏水等異状水量が見られた場合、親メ
ーターを設置し、前項の規定を適用するものとする。

第4条 乙は、次項、第3項に該当するときは、坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事
業給水条例 (以下「給水条例」という。)、坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業
給水規程 (以下「給水規程」という。) 及び共同住宅等の特別措置規程の規定に
より、所定の届出をしなければならない。

2 次の各号の一に該当するときは、あらかじめ届出をしなければならない。

- (1) 水道の使用を開始又は中止するとき
- (2) 管理人を選定したとき
- (3) 管理人に変更 (住所、電話等の連絡先を含む) があるとき

(4) 乙の、住所又は電話等の連絡先に変更があるとき

(5) 共同住宅等の名称又は水道メーターの個数等の変更があるとき

(6) オートロック及び錠を取り付けるとき、又はその暗証番号及び錠の変更が
あるとき

(7) 協定を解除するとき

3 乙は、共同住宅等を他に譲渡し、名義を変更したとき、又は分譲住宅等で、
管理組合を設立し、その代表者が決定又は変更したときは、速やかに甲に届け
出なければならない。

4 甲は、前項の届出があったときは、新たに協定を締結するものとする。ただ
し、管理組合においてその代表者の変更については、この限りではない。

5 前第1項、第2項及び第3項の届出を怠つたために生ずる問題は、すべて乙
の責任とする。

第5条 甲は、乙がこの協定に違反したときは、その理由の継続する間、親メ
ーター検針により水道料金を乙から徴収する。

2 甲は、前項の親メーター検針を行う場合、文書により乙に通知するものとす
る。

第6条 本協定の有効期間は、令和 年 月 日から令和 年3月31日
までとする。ただし、有効期間満了前30日までに甲又は乙から協定の更新に
ついて異議の申し立てがないときは、更に1年間協定を更新するものとし、以
後も同様とする。

第7条 本協定に定めのない事項については、給水条例、給水規程及び共同住宅
等の特別措置規程の規定によるものとする。

第8条 本協定に疑義を生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各1通を保有する。

令和 年 月 日

埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号

甲 坂戸、鶴ヶ島水道企業団
企業長 齊 藤 芳 久

乙